

はじめに

気候変動と人類存亡の危機 SDGSの意義と目標を再確認せよ

本誌編集部

人類に残された

時間は僅か90秒

核兵器をはじめとする大量破壊兵器や気候変動問題など、人間社会への脅威となる科学技術上の問題を扱うアメリカ合衆国の非専門的学術雑誌、『原子力科学者会報』(Bulletin of The Atomic Scientists)が毎年公表し表紙に掲載している『終末時計』の時刻が1月24日に発表された。それによれば人



人類絶滅まで…

類に残された時間は僅か90秒だという。『終末時計』は、核戦争などによる人類の絶滅を午前0時とし、それまでの残り時間を「あと何分」という形で象徴的に示したもので、同誌の表紙に年1回掲載される。そもそもは、広島・長崎への原子爆弾投下を行った第2次大戦中の米国の原爆開発・製造計画である『マンハッタン計画』に関わった科学者らを中心に、1945年12月に創刊された。当初は核兵器による終末への秒読みを表すものだったが、いまでは核戦争の脅威だけでなく気候変動をも内包するようになっていた。今回の90秒というのは過去最短であり、人類に引導を渡す破滅的な出来事が差し迫っているということになる。そして、人類を滅亡に向かわせる脅威は、今や核兵器にとどまらず、気候

変動が大きなウエイトを占めるようになってきたということなのだ。ちなみに、世界終末時計がつけられたとき、世界の2酸化炭素(CO₂)排出量は現在と比較して13%しかなかったという。その時点では「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)国際的な専門家でつくる、気候変動についての科学的な研究の収集、整理のための政府間機構」は存在すらしていなかったのだ。

もちろん、この「90秒」には、ウク



核兵器の使用をチラつかせ、原子力施設への空爆を行うウラジミール・プーチン

ライナに侵攻し、核兵器の使用をチラつかせ、原子力施設への空爆を行うウラジミール・プーチンという存在も影を落としていることは間違いないが、それにしても過去最長だったのがソビエト連邦崩壊の1991年の17分であり、今回の過去最短の90秒が、多少なりともソビエト連邦崩壊後のロシアの指導者に影響されたものだとすれば皮肉なものである。

残り時間を

いかに延長できるか

仮にだが、いまウクライナで起こっている紛争で核兵器を使用され、そこから核兵器の応酬が始まれば、『原子力科学者会報』の『終末時計』は忽ち「0」になってしまうだろうが、そう

- でなくとも人類は、気候変動を含め、貧困、紛争、感染症など、これまでになかったような数多くの課題に直面しており、このままでは人類が安定してこの世界で暮らし続けることができなくなる心配されている。
- そうした背景から、2015年9月25日に2015年の国連総会において全会一致で採択されたのが「我々の世界を変革する 持続可能な開発のための2030アジェンダ」であり、そこで謳われたのが「持続可能な開発のための17の国際目標」いわゆるSDGsである。17の国際目標の下に169の達成基準と232の指標が決められている。
- ではこの17の国際目標をいったいどれほどの人が覚えているだろうか。列挙してみよう（公益財団法人 日本ユニセフ協会のホームページより）
- ①貧困をなくそう
- ②飢餓をゼロに
- ③すべての人に健康と福祉を
- ④質の高い教育をみんなに
- ⑤ジェンダー平等を実現しよう
- ⑥安全な水とトイレを世界中に
- ⑦エネルギーをみんなに。そしてクリーンに



- ⑧働きがいも経済成長も
- ⑨産業と技術革新の基盤を作ろう
- ⑩人や国の不平等をなくそう
- ⑪住み続けられるまちづくりを
- ⑫つくる責任、つかう責任
- ⑬気候変動に具体的な対策を
- ⑭海の豊かさを守ろう
- ⑮陸の豊かさを守ろう
- ⑯平和と公正をすべての人に
- ⑰パートナーシップで目標を達成しよう
- 以上である。
- その13番目、「気候変動に具体的な対策を」の中に、以下の細目が記され、それぞれの項目の達成目標が示されている。
- ⑬-1 気候に関する災害や自然災害が起きたときに、対応したり立ち直ったりできるような力を、すべての国でそなえる。

- ⑬-2 気候変動への対応を、それぞれの国が、国の政策や、戦略、計画に入れる。
- ⑬-3 気候変動が起きるスピードをゆるめたり、気候変動の影響に備えたり、影響を減らしたり、早くから警戒するための、教育や啓発をより良いものに、人や組織の能力を高める。
- 「さらにその方法論として
- ⑬-a 開発途上国が、だれにでも分かるような形で、気候変動のスピードをゆるめるための行動をとれるように、UNFCCCで先進国が約束したとおり、2020年までに、協力してあらゆるところから年間1000億ドルを集めて使えるようにする。また、できるだけ早く「緑の気候基金」を本格的に立ち上げる。
- ⑬-b もっとも開発が遅れている国や小さな島国で、女性や若者、地方、社会から取り残されているコミュニティに重点をおきながら、気候変動に関する効果的な計画を立てたり管理したりする能力を向上させる仕組みづくりをすすめる。

などを目的につくられた条約で、SDGsに先んじて1992年に採択され、1994年に発効している。

内容は、大気中の温室効果ガス（2酸化炭素、メタンなど）の濃度を安定化させることを究極の目的とし、この条約に基づき、1995年から毎年「気候変動枠組条約締約国会議（COP）」が開催されることとなった。具体的な削減目標を策定するために、先進国・途上国の取扱いを「共通に有しているが差異のある責任及び各国の能力」という原則に基づき以下の3つに区別し、具体的な国が列挙されている。

- 附属書Ⅰ国 Ⅱ温室効果ガス削減目標に言及のある国（先進国及び市場経済移行国）
- 非附属書Ⅰ国 Ⅱ温室効果ガス削減目標に言及のない途上国（附属書Ⅰ国以外の国）
- 附属書Ⅱ国 Ⅱ非附属書Ⅰ国が条約上の義務を履行するため資金協力を行う義務のある国（先進国）

なお、本条約において削減義務そのものはない。

京都議定書の成果と意義

こうして取り決められた気候変動に



日本は「京都議定書」を通じて世界にそのリーダーシップを発揮した

対する条約がようやく機能するようになったのは1997年12月に日本の京都で開催されたCOP3で、この時に採択された「京都議定書」によって、2020年までの気候変動に対する枠組みが具体的に動き出した。外務省のホームページに記載があるので引用しよう。

国連気候変動枠組条約の附属書I国に対して、一定期間（約束期間）における温室効果ガス排出量の削減義務として1990年比の削減目標を課し（附属書Bに国毎の数値が記載されている）、一方で、非附属書I国には削減義務はなかった。締結した国は192カ国・機関で、この京都議定書の締約国会合はCMPと呼ばれた。

第1約束期間（2008）

2012年）には日本は6%、米国7%、EU8%の削減目標が示され、さらに第2約束期間（2013～2020年）にはEU20%の削減目標が示された。

米国は、署名はしたが締結せず、カナダは2012年12月に脱退している。

京都議定書は2020年までの枠組みであったが、それ以降については、2015年にフランスで開催されたCOP21で採択され、2016年11月に発効した「パリ協定」まで18年間待たねばならなかった。「パリ協定」では、先進国、途上国の区別なく、全ての国が温室効果ガス排出削減等の気候変動の取組に参加する枠組みとなった。

つまり、SDGsの13番目に示された「気候変動に具体的な対策を」という項目の具体的な内容は「国連気候変動枠組条約（UNFCCC）」のもとに開催される「気候変動枠組条約締約国会議（COP）」に準じているわけである。

1997年時点で、日本は「京都議定書」を通じて世界にそのリーダーシップを発揮したことになるが、現時

点では気候変動に限らず、SDGsの各項目において必ずしも世界を牽引できる立場にないことは些か歯痒い一面もある。

SDGsの意義と目標

前述の通り、貧困、紛争、気候変動、感染症など、人類はこれまでになかった数多くの課題に直面している。このままでは、人類が安定してこの世界で暮らし続けることができなくなるのではないかと心配されているのである。そうした危機感から、世界中のさまざまな立場の人々が話し合い、課題を整理し、解決方法を考え、2030年までに達成すべき具体的な目標を立てたのが「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals = SDGs）」である。

とかく、気候変動やジェンダーなどの項目が目ざされがちだが、その前文には、「この計画（アジェンダ）は、人間と地球、そして繁栄のための行動計画であり、より大きな自由と、平和を追い求めるものでもある」と記されている。さらに「持続可能な世界を築くためには、極度の貧困をふくめ、

あらゆる形の、そして、あらゆる面の貧困をなくすことが一番大きな、解決しなければならない課題である」とし、最後は「持続可能な開発の3つの側面、つまり、経済と社会と環境のバランスを保つ」と結ばれている。

果たして人類は2030年までに17の目標と169のターゲットを達成できるのか。

そもそもこの目標達成のためには世界が1つに纏まらなければならぬはずなのに、いまだに紛争の火種は燃え続け、ミサイルの発射実験は繰り返され、核実験さえなくせないでいる。

SDGs達成のために不可欠なのは外交力であり、交渉力であり、そして説得力であるはずだ。

日本のみならず、世界のリーダーたちは、このSDGsのために一丸となつて課題解決を推進しなければならぬ。そのうえで、人類がより一層発展していくために、経済と社会と環境のバランスを保たなければならないのだ。

COP3で京都議定書を取りまとめたように、日本の外交力と交渉力を発揮し、世界のリーダーたちを説得する能力がいま問われている。